申請時の注意事項

平成30年8月

中部地方整備局

【7月18日説明会以降の修正箇所】

修正箇所:青文字 青枠囲い

P 3 3 : NETIS登録技術を提案する場合の記載について (H30. 8. 22)

競争参加資格確認申請書

(段階的選抜方式における一次審査に係わる申請書)

分任支出負担行為担当官
中部地方整備局長 宛
〇〇〇事務所長 宛

平成 年 月 日

住所

商号又は名称

代表者氏名 印
(又は〇〇支店長 〇〇 〇〇)

宛先の間違
いのないよう注意

平成〇年〇月〇日付けで公告のあった平成30年度 〇〇〇〇工事に係る競争参加資格及び段階的選抜方式における一次審査に係わる申請書について確認されたく、別添の書類を添えて申請する。

なお、予算決算及び会計令(昭和22年勅令165号)第70条の規定に該当する者でないこと及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約する。

工事名の間違
いのないよう注意

注) 印については、紙入札方式による場合のみ押印するものとする。

なお、紙入札方式による場合は、返信用封筒として、表に申請者の住所及び商号又は名称を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金(392円)に相当する切手をはった長3号封筒を競争参加資格確認申請書と併せて提出してください。

注) 必ず希望する工事の工事名を適切に記載して提出すること。

分任支出負担行為担当官
中部地方整備局長 宛
〇〇〇事務所長 宛

宛先の間違
いのないよう注意

〇〇市〇〇区〇-〇-〇
〇〇〇建設株式会社
代表取締役〇〇 〇〇 印
(又は〇〇支店長 〇〇〇〇)

平成30年度 〇〇〇〇工事

技術資料

(段階的選抜方式における一次審査に係わる申請書)

工事名の間違
いのないよう注意

等級区分 一般土木工事 〇等級
所在地 (本社(本店、支店、営業所)の所在地を記入すること。)
業者コード _____
建設業許可番号 〇〇-〇〇〇〇

連絡先 所 属 : _____
役 職 : _____
氏 名 : _____
電 話 : _____
E-mail : 0000000@00.00.00

標記について、平成〇年〇月〇日付けで公告のありました「平成30年度 〇〇〇〇工事」の技術資料（競争参加資格確認資料及び段階的選抜方式における一次審査に係わる申請書）を別紙のとおり提出します。

注1) 電子入札システムを用いて提出すること。ただし、競争参加資格確認申請書、技術資料（競争参加資格確認資料及び段階的選抜方式における一次審査に係わる申請書）、及び〇〇の合計容量が3MBを超える場合には、郵送等（締切日時必着）で提出すること。紙入札方式の者は持参も可とする。

注2) 印については、紙入札方式による場合のみ押印するものとする。

注3) 連絡先とは、申請書等の内容に対する問い合わせ及び施工体制の確認を行う際における連絡先（担当者）を記載するものとする。なお、施工体制確認のためのヒアリングについては、配置予定技術者に対して行う。

技術者の能力

- ・注意1)チェックは「■」のように記入してください。(「レ」はチェック箇所が不明確になりますのでやめてください。)
- ・注意2)チェック漏れ、チェックミスがあると加点されない場合があります。
- ・注意3)最大1名を限度。(経常建設企業体にとっては各構成員に対し最大1名を限度。)

氏名				備考(添付書類等)
評価項目	評価内容	記載事項		
配置予定技術者の同種・類似工事の施工実績及び役職	平成15年度以降に、元請けとして施工した同種・類似工事の実績を評価	☐ より同種性が高い	☐ 地方整備局または北海道開発局・沖縄総合事務局発注の実績あり ☐ 上記以外の国の機関、政府関係機関または都道府県・政令市(関係機関も含む)発注の実績あり ☐ 市町村発注・民間事業の実績あり	様式11
		☐ 同種性が認められる		
		☐ 類似		
		☐ 監理(又は主任)技術者 ☐ 現場代理人 ☐ 担当技術者		
継続教育(CPD)単位の取得状況	平成29年4月1日より平成30年3月31日までに配置予定技術者が年間推奨単位以上を取得した場合に評価	☐ 年間推奨単位を取得		建設系CPD協議会等に加盟する団体が発行するCPD単位取得証明書の写し
		☐ 年間推奨単位を取得していない		
優良工事技術者表彰(平成27~30年度表彰)	中部地方整備局長又は中部地整管内の事務所長(管理所長・室長)より「技術者表彰」を受賞の場合に評価	☐ 局長表彰あり		添付書類必要なし
		☐ 事務所長表彰、室長表彰、2回以上あり		
		☐ 事務所長表彰、室長表彰あり		
		☐ 表彰なし		

氏名				備考(添付書類等)
評価項目	評価内容	記載事項		
配置予定技術者の同種・類似工事の施工実績及び役職	平成15年度以降に、元請けとして施工した同種・類似工事の実績を評価	☐ より同種性が高い	☐ 地方整備局または北海道開発局・沖縄総合事務局発注の実績あり ☐ 上記以外の国の機関、政府関係機関または都道府県・政令市(関係機関も含む)発注の実績あり ☐ 市町村発注・民間事業の実績あり	様式11
		☐ 同種性が認められる		
		☐ 類似		
		☐ 監理(又は主任)技術者 ☐ 現場代理人 ☐ 担当技術者		
継続教育(CPD)単位の取得状況	平成29年4月1日より平成30年3月31日までに配置予定技術者が年間推奨単位以上を取得した場合に評価	☐ 年間推奨単位を取得		建設系CPD協議会等に加盟する団体が発行するCPD単位取得証明書の写し
		☐ 年間推奨単位を取得していない		
優良工事技術者表彰(平成27~30年度表彰)	中部地方整備局長又は中部地整管内の事務所長(管理所長・室長)より「技術者表彰」を受賞の場合に評価	☐ 局長表彰あり		添付書類必要なし
		☐ 事務所長表彰、室長表彰、2回以上あり		
		☐ 事務所長表彰、室長表彰あり		
		☐ 表彰なし		

この期間を超える単位取得証明がされた証明書は評価対象としない。
また、年間推奨単位とは、1年間の推奨単位です。
「平成29年4月1日より平成30年3月31日まで」

氏名				備考(添付書類等)
評価項目	評価内容	記載事項		
配置予定技術者の同種・類似工事の施工実績及び役職	平成15年度以降に、元請けとして施工した同種・類似工事の実績を評価	☐ より同種性が高い	☐ 地方整備局または北海道開発局・沖縄総合事務局発注の実績あり ☐ 上記以外の国の機関、政府関係機関または都道府県・政令市(関係機関も含む)発注の実績あり ☐ 市町村発注・民間事業の実績あり	様式11
		☐ 同種性が認められる		
		☐ 類似		
		☐ 監理(又は主任)技術者 ☐ 現場代理人 ☐ 担当技術者		
継続教育(CPD)単位の取得状況	平成29年4月1日より平成30年3月31日までに配置予定技術者が年間推奨単位以上を取得した場合に評価	☐ 年間推奨単位を取得		建設系CPD協議会等に加盟する団体が発行するCPD単位取得証明書の写し
		☐ 年間推奨単位を取得していない		
優良工事技術者表彰(平成27~30年度表彰)	中部地方整備局長又は中部地整管内の事務所長(管理所長・室長)より「技術者表彰」を受賞の場合に評価	☐ 局長表彰あり		添付書類必要なし
		☐ 事務所長表彰、室長表彰、2回以上あり		
		☐ 事務所長表彰、室長表彰あり		
		☐ 表彰なし		

※技術者の登録が3名を超える申請があった場合は、評価が低い方から3名を審査し、実績等が一番低い技術者で評価。3名を超えた技術者は参加資格を認めない

企業の能力、地域精通度、地域貢献度、施工能力

- ・注意1) チェックは「■」のように記入してください。(「レ」はチェック箇所が不明確になりますのでやめてください。)
- ・注意2) チェック漏れ、チェックミスがあると加点されない場合があります。

企業名	評価項目	評価内容	記載事項	備考(添付書類等)
	企業の同種・類似工事の施工実績(平成15年度以降)	平成15年度以降に、元請けとして施工した同種・類似工事の実績を評価	☐ より同種性が高い ☐ 同種性が認められる ☐ 類似 ☐ 地方整備局または北海道開発局沖縄総合事務局発注の実績あり ☐ 上記以外の国の機関、政府関係機関または都道府県・政令市(関係機関も含む)発注の実績あり ☐ 市町村発注・民間事業の実績あり	様式9
	優良工事表彰(平成29、30年度)	中部地方整備局長又は中部地方整備局管内の事務所長(管理所長・室長)より「優良工事表彰」を受賞の場合に評価	☐ 局長表彰あり ☐ 2年連続で事務所長表彰、室長表彰あり ☐ 事務所長表彰、室長表彰あり ☐ 事務所長表彰、室長 ☐ 表彰なし	添付書類必要なし
	工事成績優秀企業認定(平成29、30年度)	「工事成績優秀企業」に認定されている場合に評価	☐ 工事成績優秀企業に ☐ いない	
	安全工事表彰(平成29、30年度)	中部地方整備局の事務所長(管理所長)より「安全工事表彰」を元請	☐ あり ☐ (管理所長又は室長)表彰あり ☐ 表彰なし	添付書類必要なし
	社会貢献等表彰(平成29、30年度)	中部地方整備局管内の事務所長(管理所長・室長)より「社会貢献等表彰」を元請として受賞の場合に評価	☐ 2年連続表彰あり ☐ 表彰あり ☐ 表彰なし	表彰状の写し
	平成15年度以降の近隣地域内の工事実績	入札説明書に記載する近隣地域内において一定規模以上の工事実績がある場合に評価	☐ 一定規模以上の実績あり ☐ 一定規模未満で500万円以上実績あり ☐ 当該地域で実績なし	様式12
	地域内拠無		☐ 入札説明書に記載する設定地域内に本店あり ☐ 競争参加条件地域内に本店あり ☐ 競争参加条件地域内に支店・営業所ありかつ中部地方整備局管内に本店あり ☐ 競争参加条件地域内に支店・営業所あり	添付資料必要なし
	災害活動実績	平成25年4月1日以降に、中部地方整備局管内において、国の機関、政府関係機関、自治体等の要請を受けて緊急的に実施した災害支援活動(鳥インフルエンザ等防疫活動を含む)及び中部地方整備局管外において、中部地方整備局、事務所の要請により災害支援活動を行った実績がある場合に評価 実績により中部地方整備局長、中部地方整備局の事務所長(管理所長)又は機関や自治体等の長から表彰又は感謝状を受けた場合や災害関係功労者中部地方整備局長表彰の決定通知を受けた場合に評価	☐ 中部地方整備局及び管内事務所の要請による活動実績あり ☐ 上記以外の機関からの要請による	要請書、契約書、感謝状の写し等 様式5: 災害活動実績概要書
	災害協定締結の有無	「入札参加者が会員等となっている法人格を有する団体」と「中部地方整備局」、「中部地整管内の事務所」、又は「入札参加者が会員等となっている団体」と「工事毎に設定する拠点の有無に係る設定地域において国の機関、政府関係機関、自治体等」が災害協定を締結している場合に評価 ・個別企業との協定締結は評価しない	☐ 表彰又は感謝状なし ☐ ○○事務所との協定締結あり ☐ 中部地方整備局本局、もしくは管内事務所との協定締結あり ☐ 工事毎に設定する拠点の有無に係る設定地域内での上記以外の機関との協定締結あり ☐ 協定締結なし	加盟団体が発行した証明書の写し(平成30年4月1日以降発行に限る)
	ボランティアによる地域貢献	中部地整管内における道路(河川)行政に係るボランティア活動により、中部地方整備局長又は○○○事務所長(管理所長)から「入札参加者」や「入札参加者」に評価 ・中部地方整備局管内に ・評価基準日から遡って2年以内の表彰や感謝状が対象	☐ 表彰あり ☐ 表彰なし	表彰状、感謝状の写し 様式6: ボランティア活動実績概要書
	道路除雪作業の実績	平成25年4月1日以降に、中部地整管内において、国又は自治体が積雪期をとおして発注する24時間体制の道路除雪(雪水)作業の実績(下請けも含む)がある場合に評価 ・道路除雪作業以外が含まれた包括的な維持修繕工事も実績として評価する	☐ 実績あり ☐ 実績なし	実績を証明できる資料(契約書等写し及び24時間体制であることが確認できる仕様書等) 様式7: 道路除雪作業実績概要書、河川、道路維持工事(作業)実績概要書
	河川、道路維持工事(作業)の実績	平成25年4月1日以降に、中部地整管内の事務所(管理所)が発注する24時間体制の直轄河川・道路の応急維持作業等の実績(下請けも含む)がある場合に評価	☐ 実績あり ☐ 実績なし	
	登録幹技能者の配置	登録幹技能者を配置する場合に評価	☐ 配置する ☐ 配置しない	様式13
	担当技術者の資格	自社職員	☐ 配置する ☐ 配置しない	様式14、資格を確認できる書類の写し
	手持ち工事量	平成○年(除く)発注の一般土木工事件数により評価	☐ 契約件数0~1件 ☐ 契約件数2~3件 ☐ 契約件数4件以上	様式25

元請けとして受賞の場合に評価します。

同種工事の実績を「より同種性が高い」と「同種性が認められる」に分けて評価します。

防災訓練の実績は評価しない

発行日が明記されていない場合は評価しない

実施実績ではなく、契約実績

24時間体制及び6ヶ月以上の実績が確認できる資料が必要

建設ICT活用	MCを活用した施工を実施する場合	☐ 実施する	様式 8:建設ICT活用計画書
		☐ 実施しない	
	土工・舗装工・路盤工において「MC、MG、TS/GNSSによる締め固め管理」のいずれかを活用した施工の実績 (ICT 土工:発注者指定Ⅱ型)	☐ 実績あり	実績を証明できる資料 (契約書等)
		☐ 実績なし	
	i-Construction に基づく建設ICTの実施 (ICT 土工:施工者希望Ⅰ型)	☐ 実施しない	様式 36:ICT土工活用計画書 (実施しない場合についても、同様式のアンケートを記入し提出すること)
	i-Construction に基づく建設ICTの実施 (ICT 舗装工:施工者希望Ⅰ型)	☐ 実施する	様式 37:ICT舗装工活用計画書
☐ 実施しない			
i-Construction に基づく建設ICTの実施 (ICT 河川浚渫工:施工者希望Ⅰ型)	☐ 実施する	様式 38:ICT河川浚渫工活用計画書	
	☐ 実施しない		
企業の工事成績	中部地方整備局発注(港湾空港関係を除く)の平成 26~29年度に完成した○○工事の工事成績を評価	☐ 実績あり	様式 29
		☐ 実績なし	

ICT舗装工にコンクリート舗装を追加

ICT河川浚渫の新規追加

災害活動実績概要書

災害活動の概要	(記入例) 平成〇年〇月〇日に発生した「〇〇地震」により被災した国道〇号線の土砂撤去及び舗装復旧工事を実施
実施年月日	平成〇〇年〇月△日～平成〇〇年〇月△日
実施場所	〇〇県〇〇市△△
要請を受けた機関	中部地方整備局(〇〇県)
元請・下請の別	元請 下請

添付した活動実績を証明する書類

協定に基づき実施した場合は添付

(記入例)

- ・中部地方整備局(〇〇県)との災害協定書の写し
- ・中部地方整備局(〇〇県)からの要請書の写し
- ・中部地方整備局(〇〇県)との契約書の写し
- ・〇〇市が発行した参加実績証明書の写し
- ・中部地方整備局長からの災害対策関係功労者表彰の決定通知の写し

要請書が無い場合は、災害復旧工事であることが確認できる資料を添付(契約図書等)

(活動実績が下請けの場合)

元請けが要請されたことが確認できる上記書類も添付

- ・関係機関が元請けに発行した上記書類の写し
- ・元請けから下請けへの要請書又は契約書の写し(活動実績が二次下請け以降の場合は、下請から下請への要請書又は契約書の写しも添付すること)

ボランティア活動実績概要書

活動の概要	(記入例) 平成〇年〇月〇日より「〇〇川清掃活動」に参加
活動年月日	平成〇〇年〇月△日～平成〇〇年〇月△日
実施場所	〇〇県〇〇市△△
表彰等を受けた機関	中部地方整備局〇〇事務所
表彰年月日	平成〇〇年〇月〇日 <small>※受賞日より2年間が対象</small>

添付した表彰状・感謝状

感謝状の写しを添付してください。
中部地方整備局長又は
中部地整の事務所長のものに限ります

・平成〇〇年〇月〇日付 〇〇事務所長よりの感謝状

表彰が団体の場合

・ 団体が発行した参加証明書

感謝状が団体宛の場合は、参加したことが確認
できる団体が発行した証明書を添付

新規

道路除雪作業実績概要書

道路除雪作業の概要	(記入例) 〇〇が発注した積雪期をとおした24時間体制の道路除雪(雪氷)作業を実施
契約協定期間	平成〇〇年〇月△日～平成〇〇年〇月△日
実施場所	〇〇県〇〇市△△
発注機関	中部地方整備局(〇〇県)
元請・下請の別	元請 下請

添付した活動実績を証明する書類(契約書等の契約実績や指示書等の活動実績が確認できるものの写し及び24時間体制であることが確認できる仕様書等)

(記入例)

・中部地方整備局(〇〇県)との契約書の写し

県等の自治体との協定に基づく
場合は協定書を添付

(活動実績が下請けの場合)

元請けが要請されたことが確認できる
上記書類も添付

関係機関が元請に発行した上記書類の写し

・元請から下請への要請書又は契約書の写し(活動実績が二次下請以降の場合は、下請から下請への要請書又は契約書の写しも添付すること)

新規

河川、道路維持工事（作業）実績概要書

河川、道路維持工事 （作業）の概要	（記入例） 〇〇が発注した工期が半年以上の24時間体制の応急維持作業等を実施
契約協定期間	平成〇〇年〇月△日～平成〇〇年〇月△日
実施場所	〇〇県〇〇市△△
発注機関	中部地方整備局（〇〇事務所）
元請・下請の別	元請 下請

添付した活動実績を証明する書類（契約書等の契約実績や指示書等の活動実績が確認できるものの写し及び24時間体制であることが確認できる仕様書等）

（記入例）

- ・中部地方整備局（〇〇事務所）との契約書の写し

協定に基づく場合は協定書を添付
活動実績がわかる契約図書を添付

（活動実績が下請の場合）

元請けが要請されたことが確認できる上記書類も添付

関係機関が元請に発行した上記書類の写し

- ・元請から下請への要請書又は契約書の写し（活動実績が二次下請以降の場合は、下請から下請への要請書又は契約書の写しも添付すること）

建設 ICT 活用計画書【施工段階】

(提出は、以下の技術を活用する場合に限る)

<p>活用概要</p>	<p>(記入例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基層工・表層工 約〇〇m²の施工において、MCアスファルトフィニッシャ (3D、若しくは、2D) を活用した施工を実施する。 ※数量を必ず記載すること <p>記載された実施予定数量により評価します。</p>
<p>使用技術の概要 (参考)</p>	
<p>技術名とシステム メーカー名</p>	<p>(記入例) 3D MCアスファルトフィニッシャ: 〇〇製のシステム</p>
<p>NETIS登録の有無</p>	<p>(記入例) 無し・あり (登録番号を記載)</p>
<p>施工者が自主規定する 施工管理要領など</p>	<p>(記入例) ・表層工・基層工におけるスクリードの取得精度は±〇mm (施工管理基準での規格値) 以内とする。</p>
<p>※使用技術の概要 (参考) については、現段階で予定されているものを記入して下さい。未定の場合は「未定」でも構いません。</p>	

注意)

履行義務が発生しますので、実施しなかった場合は、違約金徴収の対象となります。

工事成績評価通知が発注者より通知しているにもかかわらず、添付されていない場合は「競争参加資格無し」となります。

同種又は類似工事の施工実績

- ・同種工事 : ○○○○の施工実績
- ・類似工事 : ○○○○の施工実績

競争参加資格		同 種	・	類 似	評 定 点	点	
工事名称等	工 事 名 称						
	発 注 機 関 名						
	施 工 場 所	(都道府県・市町村々)					
	契 約 金 額						
	工 期						
受 注 形 態 等		単体/JV (出資比率)					
同種性		より同種性が高い・同種性が認められる					
工事概要	○○○○	○○○○m					
	(入札説明書9.(3)②によるより同種性が高い工事、同種性が認められる工事のいずれかであることが確認できる内容を記載)						
CORINS登録の有無		有 (CORINS登録番号) ・ 無					

工事概要に「より同種性が高い」の判断が出来る内容の記載がない場合は「より同種性が高い」の評価はしない。

注 1) 同種・類似の区分いずれかに○を付す。

工事成績優秀企業認定を評価する工事は、

- ①一般土木
- ②As舗装
- ③鋼橋上部
- ④Co舗装
- ⑤PC
- ⑥法面処理
- ⑦維持修繕
- ⑧しゅんせつ
- ⑨グラウト
- ⑩杭打工事

の10工種の場合に限ります。

CORINS番号は、許可番号を含めた18桁で記載願います。
【8桁(建設許可番号) + 10桁(CORINS登録番号)】
記載例) 01234567-1234567890

CORINS登録の「工事概要」は、発注者では確認できないので注意すること

チェックリストに表彰ありとチェックした場合は必ず○を付けて下さい。
○が付けてない場合は、表彰を受けていても評価されない場合があります。

<評定結果通知の紛失等により写しの提出が出来ない場合>

表彰を受けた工事の工種を必ず記入して下さい。
評価対象は、当該工種に該当する工事だけです。

中部地方整備局 正西部
名古屋市中区三の丸2-
TEL 052-953-

名古屋合同庁舎第9
FAX 052-953-8294

表彰を受けた工事名を記載

表彰、工事成績優秀企業認定の有無

優良工事表彰の有無 (当該工種: ○○工事)	有 (工事名) ・ 無
安全工事表彰の有無	有 (工事名) ・ 無
社会貢献等表彰の有無 (表彰の写しを添付)	有 (工事名) ・ 無
工事成績優秀企業認定の有無	有 ・ 無

社会貢献等表彰は表彰状の添付が必要

注 1) 平成 29、30 年度に優良工事表彰及び安全工事表彰を中部地方整備局 (港湾空港関係除く) において受賞した場合は、有に○を付し、工事名を記載すること。受賞していない場合は無に○を付す。

注 2) 平成 29、30 年度に社会貢献等表彰を中部地方整備局 (港湾空港関係除く) において受賞した場合は、有に○を付し、工事名を記載 (表彰の写しを添付) すること。受賞していない場合は無に○を付す。

注 3) 平成 29、30 年度に中部地方整備局長から工事成績優秀企業の認定を受けている場合は有に○を付し、受けていない場合は無に○を付す。

注 4) 優良工事表彰は当該工種の工事において受賞した場合に限り評価対象となるので、留意すること。

様式 11 (この様式は参加を希望する何れかの1件の配置予定技術者)

工事成績評価通知が発注者より通知しているにも関わらず、添付されていない場合は「競争参加資格無し」となります。

配置予定者の氏名		主任(監理)技術者	
生年月日・年齢		昭和・平成 ○○年○月○日 ○○歳	
最終学歴		学校名 学科名 00年卒業	
		1級土木施工管理技士 00年00月取得(登録番号:0000)	
法令による資格		○年以上(実務経験による資格の場合に記入) 経験による参加資格の場合はその経験が証明できる資料を添付する	
同種又は類似の区分		類似	
工事名称等	工事名称		点
	発注機関名		
	施工場所	府県・市町村	
	契約金額		
	工期	平成 年 月	
	従事役職		
	従事期間	平成 年 月 日～平成 年 月 日	
	工事概要	(入札説明書9.(3)②による「より同種性が高い工事」、「A」や「同種性が高い工事」、「同種性が認められる工事」のいずれかであることが確認できる内容を記載)	
	受注形態等	単体/JV(出資比率)	
	CORINS登録の有無	有(CORINS登録番号)・無	
同種性		参加時点で他工事に従事していない場合は、該当無しなど記載して下さい。	
申請時における工事の従事状況	工事名称		
	発注機関名		
	工期		
	従事役職		
	本工事と重複する場合の対応措置	本工事と重複する場合は、配置確認日に配置が可能である事。その対応措置を明確に記載して下さい。	
	CORINS登録の有無	有(CORINS登録番号)・無	
優良工事技術者表彰の有無		有(工事名)・無	
継続教育(CPD)単位の取得状況		年間推奨単位を取得・年間推奨単位を取得していない	
施工体制確認のためのヒアリング対象者区分		ヒアリング対象者(電話番号等)・非対象者	
在籍出向の要件に適合する証明書類の有無		在籍出向に該当しない・有(資料を添付)	

従事期間が工期より短い場合は、従事した内容(工程表など)がわかる資料を添付すること。
従事した内容が同種・類似の施工実績と無関係の場合は評価しない場合がある。

工事概要に「より同種性が高い」の判断が出来る内容の記載がない場合は「より同種性が高い」の評価はしない。

参加時点で他工事に従事していない場合は、該当無しなど記載して下さい。

本工事と重複する場合は、配置確認日に配置が可能である事。その対応措置を明確に記載して下さい。

- 注 1) 同種・類似の区分いずれかに○を付し、同種性の区分いずれかに○を付し、工事概要には入札説明書9.(3)②による工事概要を確認できる内容を記載する。
- 注 2) 継続教育(CPD)単位の取得状況のいずれかに○を付すこと。また、年間推奨単位を取得している場合は、建設系CPD協議会等に加盟する団体が発行するCPD単位取得証明書の写しを添付すること。

CORINS登録の「工事概要」は、発注者では確認できないので注意すること

- 注 3) 施工体制確認のためのヒアリング対象者の区分について、配置予定技術者を複数名とする場合に、いずれかに○を付す。また、ヒアリング対象者とした配置予定技術者の連絡先(電話番号等)を()内に明記する。
- 注 4) CORINS登録の区分いずれかに○を付す。有に○を付した場合は、登録番号を記載する。無に○を付した場合は契約図書の写し及び施工計画書等の当該工事に従事した事が判断できる書類を添付する。CORINSに登録無き工事及び契約時のCORINS登録のみで工事内容が確認できない工事、さらに請負金額500万円以上2,500万円未満のCORINS登録工事は発注者のCORINS検索システムでは技術データ等が確認できないため、契約書の他に施工計画書・工程表等の当該工事の内容(同種工事(「より同種性が高い」等を含む)等の工事実績及び技術者の従事実績)が証明できる書類を添付する。必要書類の添付がないものは、競争参加資格無しとする。

注 5) 主任（監理）技術者の工事経験について、品質証明員、土木工品質確認技術者としての経験は除く。優良工事技術者表彰の有無について、平成 27 から 30 年度に中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）において優良工事技術者表彰を受賞した場合は、有に○を付し、従事していた工事名を記載する。受賞していない場合は無に○を付す。ただし、配置する技術者が平成 27 から 30 年度に産前産後休暇及び育児休暇を取得している場合、その期間に相当する年を平成 27 年度以前に加えることができる。

注 6) 従事した工事経験を 1 件記載すること。また、複数の技術者を登録する場合（3 名を限度。）は、本様式を複写し作成する。

注 7) 経常建設共同企業体にあつては、すべての構成員が配置する技術者をそれぞれ記載することとし、氏名欄に構成員が所属する会社名を記載する。なお、品質証明書（6）④の基準を満たした（6）は相対する同等又は類似

注 8) 中 配置予定技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係（3ヶ月以上）が
来ない 確認できる資料（健康保険証、監理技術者証など）を提出すること。 が出

注 9) 当 提出されない場合や雇用関係が確認できない場合、
実施さ その配置予定技術者は競争参加資格無しとする。 評定が

明する とを証
評定点を 65 点と見なす。 ては、

また、転職等により工事成績評定通知書等の評定点を証明する 付することが困難な実績にあつては、検査に合格したことを証明する書類、引渡し完了したこ する書類又は「工事実績情報システム（CORINS）」の写しをもって 65 点と見なす。ただし、評定点が 65 点以上の実績の写しに限る。

注 10) 配置予定技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係（3ヶ月以上）が明確に判断出来る資料（健康保険被保険者証又は監理技術者証（表裏とも）等（以下「健康保険証」等という））の写しを提出すること。提出されない場合や、雇用関係が確認できない場合、該当配置予定技術者は競争参加資格無しとする。なお、継続雇用制度（再雇用制度、勤務延長制度）の適用を受けている者については、その雇用期間にかかわらず恒常的な雇用関係にあるとみなすが、継続雇用制度を証する資料として「退職辞令」の写し等退職したことが確認出来る資料、および「雇用契約書」等再雇用されたことが確認出来る資料、および「労働基準監督署に届出した就業規則」等により本人が希望した場合 65 歳まで継続雇用する旨が確認出来る資料を併せて提出すること。

注 11) 在籍出向者を主任技術者又は監理技術者として専任で配置しようとする場合は、以下のとおり提出すること。

①「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」により設置しようとする場合は、当該要件に適合することを証する資料として、「健康保険証」等により在籍出向者と出向元企業との間に「直接的かつ恒常的な雇用関係」が確認出来る資料、および出向元企業の「建設業の廃業届書」の写し、「当該建設業の許可の取消通知書」の写し又は「当該許可の取消しを行った旨の掲載された官報若しくは公報」により出向元企業が当該建設工事の種類に係る建設業の許可を廃止したことが確認できる書類、および「営業譲渡契約書」等の出向元企業と出向先企業の営業譲渡又は会社分割についての関係を示す書類により、営業譲渡の契約上定められている譲渡の日又は出向先企業が会社分割の登記をした日から 3 年以内であることを確認できる書類を申請書等の提出期限までに提出すること。

②「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（試行）」により設置しようとする場合は当該要件に適合することを証する資料として「健康保険証」等により在籍出向者と出向元の組合員との間に「直接的かつ恒常的な雇用関係」が確認出来る資料、および「在籍出向可能範囲通知書」の写しを申請書等の提出期限までに提出すること。

③「親会社及びその連結子会社の間の出向社員に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（改正）」により設置しようとする場合は当該要件に適合することを証する資料として、「健康保険証」等の出向元の会社との間に「直接的かつ恒常的な雇用関係」が確認出来る資料、「出向契約書」「出向協定書」等の出向先の会社との間を確認出来る資料、および「企業集団確認書」の写しを申請書等の提出期限までに提出すること。

④「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱いについて（改正）」により設置しようとする場合は当該要件に適合することを証する資料として、「健康保険証」等の出向元の会社との間に「直接的かつ恒常的な雇用関係」が確認出来る資料、および「持株会社の子会社に係る経営事項審査の取扱いについて」（平成 20 年 3 月 10 日付け国総建第 319 号）別紙 2 の「企業集団及び企業集団に属する建設業者についての数値認定書」（以下「数値認定書」という。）の写しにより出向元である親会社と出向先であるその子会社が、数値認定書に記載された「1. 企業集団に属する会社」に該当することを確認出来る資料を申請書等の提出期限までに提出すること。

注 12) 産前産後休暇及び育児休暇を取得している場合は、その期間を確認できる資料を添付すること。

注 13) 当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあつては、当該工事受注後に配置予定技術者の監理技術者資格者証の写し（表裏とも）及び監理技術者講習修了証の写し（表のみ）について、特記仕様書 1-1-1-42 に基づき、契約後 7 日以内に、現場代理人等通知書に添付して監督職員に提出すること。なお、監理技術者証に講習修了証が統合されたものは、監理技術者証の写し（表裏とも）のみでよい。

様式9に記載した施工実績と重複する工事实績を記載する場合、工事成績評定通知が発注者より通知されているにもかかわらず、添付されていない場合は「競争参加資格無し」となります。

様式 12 (この様式は参加を希望する何れかの1件の工事にまとめて添付すること)

(用紙 A4 版)

近隣地域内の工事实績

(発注機関及び工種は問わない)

会社名： _____

工事名称等	工事名称	評定点	点
	発注機関名		
	施工場所	(都道府県・市町村名)	
	契約金額		
	工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	
	受注形態等	単体 / J V (出資比率)	
工事概要			
CORINS登録の有無		有 (CORINS登録番号) ・ 無	

注 1) 様式9に記載した施工実績と重複してもよい。

注 2) CORINS 登録の区分いずれかに○を付す。有に○を付した場合は、登録番号を記載する。無に○を付した場合は契約図書の写し及び施工計画書等の当該工事に従事した事が判断できる書類を添付する。

CORINS に登録無き工事及び契約時の CORINS 登録のみで工事内容が確認できない工事、さらに請負金額 500 万円以上 2,500 万円未満の CORINS 登録工事は発注者の CORINS 検索システムでは技術データ等が確認できないため、契約書の他に施工計画書等の当該工事の内容 (同種工事等の工事实績) が証明できる書類を添付する。

注 3) 当該工事に係る工事成績評定通知書等の評定点を証明する書類の写しを添付する。ただし、工事評定が実施されていない実績や発注者より工事成績評定通知がされていない実績は、工事完了検査に合格したことを証明する書類又は、発注者への引き渡しが完了したことを証明する書類を添付する。

注 4) 中部地方整備局発注の工事 (港湾空港関係除く。) について、評定結果通知の紛失等により写しの提出が出来ない場合は、様式9を参照すること。

CORINS登録の「工事概要」は、発注者では確認できないので注意すること

様式 13 (この様式は参加を希望する何れかの 1 件の工事にまとめて添付すること)

(用紙 A4 版)

平成 30 年度 ○○○○工事登録基幹技能者の配置

会社名

具体的な 施工能力	登録基幹技能者 の種類	配置する工種等
登録基幹技能者が当該 工事（工種） に従事する。 （元請け・下 請け問わず）	登録○○基幹 技能者	工事数量総括表の工種・種別・細別を記載すること。 工種：○○工 種別：○○工 細別：○○工

工事数量総括表の「工種」
は必ず記載すること。

注 1：「登録基幹技能者の種類」及び「配置する工種等」を記載すること。

注 2：配置する工種欄には、配置される登録基幹技能者により品質向上が図られる目的物が判別出来るよう 工事数量総括表の工種・種別・細別を記載すること。（工種のみ、工種・種別のみ、工種・細別のみ記載でもよい）

注 3：当該工事（工種）の品質確保に寄与する登録基幹技能者（元請・下請問わず）を配置できる場合のみ評価の対象とする。

注 4：評価された登録基幹技能者は入札説明書 9.（5）「評価内容の担保」により契約書附則事項に記載され、配置状況は確認対象となる。

注 5：登録基幹技能者の配置工種・期間については、施工計画書に記載し監督職員の確認を受けること。

注 6：一括して発注される複数の工事に参加を希望する場合は、参加を希望する工事全てに共通する「登録基幹技能者の種類」及び「配置する工種等」を記載すること。

注 7：様式 4 において登録基幹技能者の配置を、配置しないにチェックを入れた場合は、当様式を提出しなくてもよい。

注意)

当該工事の品質確保に寄与する職種の場合のみ評価の対象とします。

履行義務が発生しますので、実施しなかった場合は、違約金徴収の対象となります。

様式 14 (この様式は参加を希望する何れかの 1 件の工事にまとめて添付すること)

(用紙 A4 版)

平成 30 年度 ○○○○工事担当技術者の資格

項 目	具体的な施工能力	会社名
		備 考
1. 当該工事に従事する有資格業者について	ア. 有資格者（1級舗装施工管理技術者）が当該工事に主任（監理）技術者として従事する。	有資格者の氏名・登録番号等 ・氏名（ ） ☆☆年☆☆月取得 登録番号：◇◇◇◇
	イ. 有資格者（1級舗装施工管理技術者）が当該工事に担当者として従事する。	有資格者の氏名・登録番号等 ・氏名（ ） ☆☆年☆☆月取得 登録番号：◇◇◇◇
	ウ. 有資格者（1級舗装施工管理技術者）が当該工事に従事しない。	

注 1：ア、イ、ウの該当する記号のいずれかに○を付す。

注 2：当該工事に従事する有資格者とは主任（監理）技術者又は担当者で 1 級舗装施工管理技術者の資格を有している者とし、担当者については 1 名 のみ評価の対象とする。なお資格を確認できる書類の写しを添付すること。

注 3：「担当者」とは、当該工事に従事する担当者（技術者）で、主任（監理）技術者、現場代理人以外の者をいう。

注意)

実際の工事にあたり主任（監理）技術者と別に配置する場合は、1 級舗装施工管理技術者の有資格者であれば、1 回限り担当者の変更が可能です。（自社職員に限ります）

(案)

証 明 書

所在地 ○○県△△市□-□
 商号又は名称 ○○建設株式会社
 代表者名 代表取締役社長 ○○ ○○
 許可番号 国土交通大臣許可 ○○-○号

災害協定を締結している
 団体に所属している場合
 は、団体へ発行を依頼し、
 写しを添付

上記の者は、平成○年○月○日^{*1} 付けで国土交通省中部地方整備局との間で締結した

「災害時又は事故における中部地方整備局所管施設の緊急的な応急対策の支援に関する

協定書」に基づいて災害応急活動等に従事する者であることを証明する。

公告年度の4月1日
 以降の証明

平成30年○月○日※2

社団法人 ○○建設業協会

会 長 ○○ ○○ 印

<注意事項>

※協定書の写しは、提出する必要はありません。

※下線部は「中部地方整備局」との協定締結事例ですので、他の機関（政府関係機関、自治体）の場合は適宜変更してください。

※年度内の証明日であれば、参加申請の度に新しい証明書は必要ありません。

*1 平成○年○月○日：最新の協定書の日付を記入

分任支出負担行為担当官
中部地方整備局長 宛
〇〇〇事務所長 宛

宛先の間違
いのないよう注意

〇〇市〇〇区〇-〇-〇
〇〇〇建設株式会社
代表取締役〇〇 〇〇 印
(又は〇〇支店長 〇〇〇〇)

平成 30 年度 〇〇〇〇工事 施 工 計 画

等級区分 一般土木工事 〇等級
所在地 (本社(本店、支店、営業所)の所在地を記入すること。)
業者コード _____
建設業許可番号 〇〇-〇〇〇〇 _____

連絡先 所 属 : _____
役 職 : _____
氏 名 : _____
電 話 : _____
E-mail : 0000000@00.00.00 _____

標記について、平成〇年〇月〇日付けで公告のありました「平成 30 年度 〇〇〇〇工事」の施工計画を別紙のとおり提出します。

- 注 1) 電子入札システムを用いて提出すること。ただし、競争参加資格確認申請書、技術資料(競争参加資格確認資料)及び施工計画の合計容量が 3MB を超える場合には、郵送等(締切日時必着)で提出すること。紙入札方式の者は持参も可とする。
- 注 2) 印については、紙入札方式による場合のみ押印するものとする。
- 注 3) 連絡先とは、申請書等の内容に対する問い合わせ及び施工体制の確認を行う際における連絡先(担当者)を記載するものとする。なお、施工体制確認のためのヒアリングについては、配置予定技術者に対して行う。

「〇〇工における施工時の配慮事項（簡易な施工計画）」

「〇〇工における施工時の配慮事項（簡易な施工計画）」

(例)

〇〇工のコンクリート工の施工において、本工事における施工上の特徴を踏まえ、標準案の確実な履行のための施工計画を、記載すること。

・ 施工計画の審査に関する事項

※ 1 項目でも適切である場合は、競争参加資格を認める。

※ 以下に該当する内容を除いた内容で審査する。

① 本工事と無関係なもの

② 関係機関と新たに協議（河川協議、公安協議、発注者協議（発注者が示す基準等に抵触するものを含む）など）が発生する若しくは発生する可能性があり施工計画の確実な履行ができるか判断できないもの

※ 以下に該当する内容である場合には、競争参加資格を認めない。

- ・ 複数の項目において、設計内容や設計条件（設計図書、特記仕様書等）に変更を伴い標準案に対し品質を損なうと判断される場合
- ・ 複数の項目において、基準や指針と不整合な記載である場合
- ・ 全ての項目に記載する内容が、「〇〇仕様書による」のみの記載など具体的な記載がない場合。
- ・ 未提出の場合
- ・ 施工計画が規定枚数を超える場合
- ・ 項目数が 5 項目《3 項目》を超える場合
- ・ 全ての項目が審査項目設定理由の趣旨や前提条件を大きく逸脱するものと判断される場合
- ・ 法律、政令、省令、条例の規定に遵守違反、抵触する場合

番号	標準案の確実な履行のための配慮事項
①	
②	
③	
④	
⑤	

注 1) 記載すべき事項は 5 項目《3 項目》以内とし、A 4 サイズ片面 3 枚以内で簡潔かつ要領よく記述するものとする。なお文字サイズについては 10.5 ポイントとする。

注 2) 入札説明書 9.(3)③※ 2 (ウ) に該当する事項が 1 つでも含まれていた場合は、競争参加資格を認めないので留意すること。

注 3) 土木工事共通仕様書等に示された施工方法に従った施工であっても、当該工事の特徴を踏まえ、具体的に記述すること。なお、土木工事共通仕様書等の当該箇所の転記や条項の引用は差し支えない。

注 4) 他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など申請書等の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。

注 5) 本様式（様式 16）には、会社名を記載してはならない。

様式 22 (入札する全ての工事に提出すること)

(用紙 A4 版)

平成 年 月 日

分任支出負担行為担当官
中部地方整備局長 宛
〇〇〇事務所長 宛

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

平成 30 年度 〇〇〇〇工事

工事費内訳書

標記について、平成〇年〇月〇日付けで公告のありました「平成 30 年度 〇〇〇〇工事」の工事費内訳書を別紙のとおり提出します。

注 1) 電子入札システムを用いて提出すること。ダウンロードシステムより入手した工事費内訳書様式 (Excel 形式のもの) にならない、表紙、工事費内訳書はシートで分け、工事費内訳書フィールドに 1 ファイルで添付すること。ただし、工事費内訳書のファイル容量が「3MB」(「電子入札運用基準改訂に伴う修正」より) を超える場合には、郵送等 (締切日時必着) で提出すること。紙入札方式の者は持参も可とする。

注 2) 印については、紙入札方式による場合のみ押印するものとする。

工事施工内容確認資料

本資料は、施工体制確認型総合評価落札方式において、価格以外の要素として性能等が提示された入札書の参考図書として提出を求めるものであり、以下の設問について記載すること。

開札後、予定価格の範囲内の価格で申し込みをした入札参加者については、入札説明書に記載された要求要件の実現確実性の向上につながる施工体制が構築されているかどうか、入札書、工事費内訳書及び本資料を参考に、施工体制の構築及び施工内容を審査する。本資料で施工体制の構築及び施工内容の実現確実性の向上が十分確認できる場合は、入札説明書 7. (10) によるヒアリングを実施しない場合がある。ただし、申し込みに係る価格が調査基準価格に満たない者は、入札説明書 7. (10) ③による。

なお、本確認資料の提出がない場合は、施工体制評価点を付与しないので留意すること。

【品質確保の実効性】

問 1. 元請けとして実施する安全衛生管理の体制について

※以下の設問について記入して下さい。

- ・現場の点検体制 (人数)
- ・安全教育の実施方針 (実施内容・回数等)

問 2. 元請けとして実施する品質管理体制について

※以下の設問について記入して下さい。

- ・品質管理および出来形管理の点検体制 (人数)
- ・品質管理および出来形管理の実施方針 (主な実施内容・頻度等)

提出されない場合は施工体制点を付与しないので留意すること、
同時提出型の場合は、「技術資料」に添付して、電子入札システムにより提出すること

【施工体制確保の確実性】

問 3. 元請けとして実施する主たる工種は何を予定していますか。

※以下の設問について記入して下さい。

- ・元請として実施する工事内容
- ・元請として実施する現場の管理体制

元請けとして実施する内容を具体的に記入して下さい

問 4. 主たる工種について、下請け業者数は何社予定していますか。

下請けを予定している工種：

_____社を予定

工事名	平成 30 年度 ○○○○工事		
会社名			
記入者氏名		本工事での役職	
連絡先			

※ 記入者は、予め様式 11 にて提出された配置予定技術者 (ヒアリング対象者) とします。

手持ち工事量を評価する工事(3億円未満の一般土木工事)の場合、本様式を添付すること

様式 25 (この様式は参加を希望する何れかの1件の工事にまとめて添付すること)

手 持 ち 工 事 量

会社名： _____

工 種： 一般土木工事 _____

No.	工 事 名 称	発 注 事 務 所 名	工 期

- ・ 中部地方整備局発注で、評価基準日時点で施工中の一般土木工事を全て記載すること。
- ・ 評価基準日時点で施工中の工事が無い場合、「手持ち工事なし」と記載し提出すること。
- ・ 提出が無い場合や、記載が無い場合は評価しないので留意すること。

注1) 国土交通省中部地方整備局及び事務所(管理所)(いずれも港湾空港関係を除く)の発注工事で、平成〇年〇月〇日時点で施工中の一般土木工事を全て記載すること。施工中の工事が無い場合、工事名の欄に「手持ち工事なし」と記載して本資料を提出すること。

なお、施工中とは契約日から工事完了日までの期間(契約日・工事完了日を含む)をいう。

注2) 記載がない場合や、本様式の提出が無い場合は評価しないので留意すること。

平成 30 年度 ○○○○工事
歩 掛 見 積 書

△△△△

10 [単位] 当たり単価表

名称	規格	単位	数量	適用
土木一般世話役		人	〇〇	
とび工		人	〇〇	
特殊作業員		人	〇〇	
普通作業員		人	〇〇	
○○○○機運転	○○○○	日	〇〇	第〇号単価表
クローラクレーン運転	○○○○	日	〇〇	第〇号単価表
バックホウ運転	○○○○	日	〇〇	第〇号単価表
諸経費	○○○○	式	1(〇%)	

日当たり施工量 : 〇
 諸経費費用内訳 : ○○○○、◆◆◆◆、〇〇の損料、電力に関する費用であり、労務費、運転経費及び機械損料の合計額に上記の率を掛けた金額を計上する。

△△△△

10 [単位] 当たり単価表

名称	規格	単位	数量	適用
土木一般世話役		人	〇〇	
とび工		人	〇〇	
特殊作業員		人	〇〇	
普通作業員		人	〇〇	
○○○○機運転	○○○○	日	〇〇	第〇号単価表
クローラクレーン運転	○○○○	日	〇〇	第〇号単価表
バックホウ運転	○○○○	日	〇〇	第〇号単価表
諸経費	○○○○	式	1(〇%)	

日当たり施工量 : 〇
 諸経費費用内訳 : ○○○○、◆◆◆◆、〇〇の損料、電力に関する費用であり、労務費、運転経費及び機械損料の合計額に上記の率を掛けた金額を計上する。

- 注) 1. 上記の日当たり施工量に〇が附された細別については、不稼働率を考慮しない1パーティあたりの実日当たり施工量を記載すること。なお、勤務時間は通常勤務すべき時間帯(8:00~17:00)とする
2. 当該見積書に記載する歩掛は、入札時に提出する工事費内訳書に記載する金額を拘束するものではない。
3. 各歩掛及び日当たり施工量の設定は、標準案に基づくものとする。標準案は設計図書(数量総括表・追加特記仕様書・設計図面)及び見積参考資料に示す。
4. 各歩掛及び日当たり施工量は、工期内竣工するように設定すること。
4. 各歩掛及び日当たり施工量は、別紙3を満足し工期内竣工するように設定すること。
4. 各歩掛及び日当たり施工量は、別紙4、別紙6、1. 前提条件で遵守すべき事項を満足し工期内竣工するように設定すること。
5. 見積書に記載する歩掛は、直接工事費を対象としている。このため下請予定者等の見積もりをそのまま添付するのではなく間接費(共通仮設費、現場管理費、一般管理費等)と区別し直接工事費のみ計上すること。
6. 見積書の作成にあたり、公共工事設計労務単価に規定された職種以外は使用しないこと。
7. 機械規格が標準歩掛及び様式27に記載されている規格と異なる場合は、別途「機械運転単価表」を作成すること。(標準歩掛どおりの場合は不要)
- 「機械運転単価表」とは、運転手、燃料、機械損料または賃料等より構成される機械運転に要する費用である。

8. 提出のファイル形式はMicrosoft Excel 2010以下とする。

9. 本様式(様式27)には、会社名を記載してはならない。

参加を希望する工事の一覧

所在地 (根(株、店、営業所)の所在地を記入すること。)

業者コード

建設業許可番号 ○○-○○○○

連絡先 所 属:

役 職:

氏 名:

電 話:

E-mail: 0000000@00.00.00

一括審査方式

会社名:

工事名	参加希望の有無
①平成 30 年度 ○○○○工事	【記入例】 「◎」または「○」、「×」
②平成 30 年度 ○○○○工事	【記入例】 「◎」または「○」、「×」
③平成 30 年度 ○○○○工事	【記入例】 「◎」または「○」、「×」

注1) 参加希望の有無へは、下記の通り記載すること。
 参加を希望し確認資料及び○○を添付した工事に「◎」とする。
 参加を希望し確認資料及び○○を省略した工事に「○」とする。
 参加を希望しない工事に「×」とする。

注2) 希望する何れかの1件の工事にまとめて添付できる様式
 様式2、様式3、様式4、様式5、様式6、様式7、様式8、様式9、様式11、様式12、様式13 様
 式14、様式25、様式29、様式36、様式37、様式38
 様式2、様式3、様式4、様式5、様式6、様式7、様式8、様式9、様式11、様式12、様式13 様
 式14、様式15、様式16、様式25、様式29、様式36、様式37、様式38
 様式2、様式3、様式4、様式5、様式6、様式9、様式11、様式13、様式14、様式17、様式18 様
 式29
 様式2、様式10、様式11、様式17、様式18、様式19、様式20、様式21

注3) 希望する全ての工事に提出する様式
 様式1、様式28

注4) 希望する全ての工事に提出を求める様式
 様式26、様式27 (歩掛見積)

注5) 入札する全ての工事に提出する様式
 様式22、様式23、様式24 (工事費内訳書、工事施工内容確認資料)

アンケートは別紙に移動しています

様式36 (この様式は参加を希望する何れかの1件の工事にまとめて添付すること)
(用紙A4版)

ICT土工活用計画書

当該工事の土工において、ICT施工技術を全ての建設生産プロセスで活用する場合、「口全て活用する」のチェック欄に「■」を記入

チェック欄	建設生産プロセスの段階	適用技術・機種
☒	①3次元起工測量	<ul style="list-style-type: none"> ・空中写真測量(無人航空機)を用いた起工測量 ・地上型レーザースキャナーを用いた起工測量 ・トータルステーションを用いた起工測量 ・トータルステーション(ノンプリズム方式)を用いた起工測量 ・RTK-GNSSを用いた起工測量 ・無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
	③建設機械による施工 路体盛土工 路床盛土工 法面整形	<ul style="list-style-type: none"> ・3次元MC または 3次元MG ブルドーザ ・3次元MC または 3次元MG バックホウ ※当該工事に含まれる左記作業の工種のいずれかでICT建設機械を活用すれば良い。 ※MCとはマシンコントロール機能、MGとはマシンガイダンス機能をいう。
☐	④3次元出来形管理等の施工管理	<ul style="list-style-type: none"> ・RTK-GNSSを用いた出来形管理 ・無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理 ・地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理 ・その他の3次元計測技術を用いた出来形管理 ※「①3次元起工測量」で採用した技術と相違しても良い。 ※現場条件等から、3次元出来形管理(面管理)が非効率と判断される場合は、従来手法(TS等光波方式を用いた出来形管理等)で管理することを認める。ただし、完成検査直前の工事竣工段階の地形について面管理に準じた出来形計測を行い、⑤によって納品するものとする。
☐	⑤3次元データの納品	<ul style="list-style-type: none"> ・TS-GNSSによる締固め回数管理 ※盛土の締固め作業が工事内容に含まれない場合は、本技術は本表の対象外とする。 ※現場条件等から、TS-GNSSによる締固め回数管理技術の実施が適さないと判断される場合は、従来手法(砂置換法、RI等)で管理することを認める。

建設生産プロセスの段階全てで活用する場合に黒塗り「■」すること。

ばならない。

発注者の想定が記載してあるため、修正・削除しないこと。
適用範囲・技術については契約後に監督職員と協議し決定する。

注1) ICT活用工事の詳細については、追加特記仕様書によるものとする。

注2) 「口全て活用する」のチェック欄に「■」と記載された場合のみ、加点評価の対象とする。

注3) 具体的な工事内容及び対象土工範囲については、契約後、施工計画の提出までに、発注者へ提案・協議し決定する。

注4) 「③建設機械による施工」に、掘削に係る工種(掘削工、及び法面整形工)、及び、盛土に係る工種(盛土工、路体盛土工、路床盛土工、及び法面整形工)、の両方が記載されている場合、切土・盛土のどちらかのみでも加点評価の対象となる。なお、どちらかのみを活用を希望する場合は、契約後、施工計画の提出までに、発注者へ提案・協議すること。

注5) 採用する具体的技術は受注後の協議により決定する。複数以上の技術を組み合わせて採用しても良いものとする。

注6) 現場・環境条件等により、ICTによる施工が適当でない箇所がある場合は、契約後、発注者へ提案・協議し、協議により認められた箇所をICT活用対象外にすることができる。

I C T 舗装工活用計画書

当該工事の舗装工において、ICT 施工技術を全ての建設生産プロセスで活用する場合、「□全て活用する」のチェック欄に「■」を記入

チェック欄	建設生産プロセスの段階	適用技術・機種
☐ 全て活用		・地上型レーザーメソッドを用いた起工測量 ・地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量 ・その他の3次元計測技術を用いた起工測量
	②3次元設計データ作成	※3次元出来形管理に用いる3次元設計データの作成を実施しなければならない。
	③ICT建設機械による	・3次元MC モーターグレーダ・3次元MC モーターグレーダ ・3次元MC ブルドーザ
	④3次元出来形管理等の施工管理	・地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理 ・トータルステーションを用いた出来形管理 ・トータルステーション(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理 ・地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理 ・その他の3次元計測技術を用いた出来形管理 ※「①3次元起工測量」で採用した技術と相違しても良い。 ※現場条件等から、3次元出来形管理(面管理)が非効率と判断される場合は、従来手法(TS 等光波方式を用いた出来形管理等)で管理することを認める。ただし、完成検査直前の工事竣工段階の地形について面管理に準じた出来形計測を行い、⑤によって納品するものとする。
	⑤3次元データの納品	

建設生産プロセスの段階全てで活用する場合に黒塗り「■」すること。

発注者の想定が記載してあるため、修正・削除しないこと。
適用範囲・技術については契約後に監督職員と協議し決定する。

注1) ICT活用工事の詳細については、追加特記仕様書によるものとする。

注2) 「□全て活用する」のチェック欄に「■」と記載された場合のみ、加点評価の対象とする。

注3) 具体的な工事内容及び対象舗装工範囲については、契約後、施工計画の提出までに、発注者へ提案・協議し決定する。

注4) 採用する具体的な技術は受注後の協議により決定する。複数以上の技術を組み合わせ採用しても良いものとする。

注5) 現場・環境条件等により、ICTによる施工が適当でない箇所がある場合は、契約後、発注者へ提案・協議し、協議により認められた箇所をICT活用対象外にすることができる。

注6) 「③ICT建設機械による施工」だけを活用する場合は、本表によらず、受注後に提案・協議されたい。

様式 38 (この様式は参加を希望する何れかの1件の工事にまとめて添付すること)

(用紙 A4 版)

I C T 河川浚渫活用計画書

当該工事の浚渫工において、ICT 施工技術を全ての建設生産プロセスで活用する場合、「□全て活用する」のチェック欄に「■」を記入

チェック欄	建設生産プロセスの段階	適用技術・機種
☐ 全て活用		・その他の3次元計測技術を用いた起工測量
	②3次元設計データ作成	※3次元出来形管理に用いる3次元設計データの作成を実施しなければならない。
	③ICT による3次元設計データ作成	・3次元MC または3次元 MG バックホウ
	④3次元出来形管理等の施工管理	・音響測深機器を用いた出来形管理 ・施工履歴データを用いた出来形管理 ・その他の3次元計測技術を用いた出来形管理 ※「①3次元起工測量」で採用した技術と相違しても良い。
	⑤3次元データの納品	

建設生産プロセスの段階全てで活用する場合に黒塗り「■」すること。

発注者の想定が記載してあるため、修正・削除しないこと。
適用範囲・技術については契約後に監督職員と協議し決定する。

注1) ICT活用工事及びICT活用施工の詳細については、特記仕様書によるものとする。

注2) 「□全て活用する」のチェック欄に「■」と記載された場合のみ、加点評価の対象とする。

注3) 「ICT施工技術の活用」において加点評価された場合、本表の「適用技術・機種」欄に記載した技術・機種に適用する「有用な新技術の活用」または「技術開発」については重複評価はしない。

注4) 本表適用技術・機種欄に掲載するICT施工技術を工事に活用する場合、技術提案(施工計画)では評価対象としない。

但し、本表適用技術・機種欄に掲載するICT施工技術を応用(別の技術を組み合わせることで効果を高める、または別の効果を発現する等を含む)した技術提案は、その応用部分(付加的内容)についてのみ技術提案(施工計画)での評価対象とする。

注5) 特記仕様書により指定した技術については、評価項目・技術提案ともに加点・評価はしない。

注6) MCとはマシンコントロール機能、MGとはマシンガイダンス機能をいう。

注7) 「③ICT建設機械による施工」だけを活用する場合は、本表によらず、受注後に提案されたい。

競争参加資格確認申請書取下げ届

工 事 名 : 平成 30 年度 ○○○○工事

上記工事について、次の理由により申請を取り下げます。

理 由 : _____

平成 年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

注意)

- ・全ての配置予定技術者を配置することができなくなったときは入札してはならず、直ちに当該申請書の取下げを行うこと。
- ・申請書等を電子入札システムにより提出した場合であっても、申請書等の取下げは書面により行うこと。書面は持参とし、事前に事務所経理課(契約課)へ電話連絡すること。
- ・他の工事を落札したことにより配置予定技術者を配置することができないにもかかわらず入札した場合においては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

技術提案書記載例

「○○の品質向上対策」

(記
○○の NETIS 登録技術を使用する場合は、「提案内容の仕様」欄に使用する NETIS 登録技術の技術名称及び登録番号を記載すること。

提案番号	技術提案の概要		備考 (参考資料番号)
①	(技術提案の概要は25字以内で簡潔に)		資料-○
	課題と目的		
	効果とその根拠		
	提案内容の仕様		
提案番号	技術提案の概要		備考 (参考資料番号)
②	(技術提案の概要は25字以内で簡潔に)		資料-○
	課題と目的		
	効果とその根拠		
	提案内容の仕様		
提案番号	技術提案の概要		備考 (参考資料番号)
③	(技術提案の概要は25字以内で簡潔に)		資料-○
	課題と目的		
	効果とその根拠		
	提案内容の仕様		
提案番号	技術提案の概要		備考 (参考資料番号)
④	(技術提案の概要は25字以内で簡潔に)		資料-○
	課題と目的		
	効果とその根拠		
	提案内容の仕様		
提案番号	技術提案の概要		備考 (参考資料番号)
⑤	(技術提案の概要は25字以内で簡潔に)		資料-○
	課題と目的		
	効果とその根拠		
	提案内容の仕様		

- 注) 1. 評価項目に対する提案数は5提案までとし、本様式片面3枚以内に簡潔かつ要領よく記述するものとする。なお、文字サイズについては10.5ポイントとする。
2. 参考資料を添付する場合は、以下に示す項目に留意すること。なお、評価については技術提案書に記載された内容で評価する。
- (1) 参考資料は、技術提案書の内容を補完する図表、写真、文献の抜粋等に止め、A4サイズにて明確に判読できるものとし、技術提案書(様式18)を含め片面10枚以内とすること。
 - (2) 参考資料にNETISに登録された工法(掲載期間終了技術を除く)等を記載する場合は、登録番号のみを記載するものとし、その他、カタログ等を含め公表されている資料の写しの添付は必要ない。
3. 他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など申請書等の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。
4. 様式18には、会社名を記載してはならない。
5. NETIS登録技術(掲載期間終了技術を除く)を使用する場合は、「提案内容の仕様」欄に使用するNETIS登録技術の技術名称及び登録番号を記載すること。